

全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.96

全労連社会保障闘争本部発行

2020年3月12日

424 病院リスト撤回、地域医療守れ

424 共同行動が地方三団体や病院協議会などと懇談

2020年3月の再検証期限を控え、424 共同行動（中央社保協・全労連・医労連・自治労連・国公労連・全医労）は、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国自治体病院協議会、日本難病・疾病団体協議会（JPA）などを訪問し、「リストの撤回、地域医療を守れ」の署名運動の趣旨などを伝え懇談しました。どの団体でも、政府・厚労省の乱暴な統廃合のリスト発表への憤りが語られました。本ニュースでは、要請・懇談の概要（相手側の応答）について報告します。

1. 全国市長会（1月31日）

応対者：笹島晃司社会文教部長、福嶋寛美社会文教部主事、岡本亮社会文教部主事

今回の厚労省の424 病院名指しのやり方については、市長会としても憤っている。しかし、みなさんの主張される「424 病院リストを撤回せよ」という要請内容には考え方の違いもある。市によっては十分に議論を重ねながら公立病院の統合再編をすすめているところもあるし、自分たちの行政区以外の問題に口を出すこともできないので、424 病院すべて撤回ということにはならない。

（424 共同行動が撤回を要請する一つの理由に「風評被害」があるとしたことについて）風評被害については問題ありと受け止めているが、実際にどのような風評被害が出ているのか教えてほしい。（大学病院から派遣している医師の引き上げや医師・看護師の内定辞退などを話すと）それは困った問題だ。風評被害をなくす必要性は理解できる。

部分的に考え方の違いはあるが、地域の声を充分に聞きながらすすめるべきという点では一致している。今後も意見交換していきたい。

2. 全国知事会（2月3日）

応対者：板橋秀美調査第二部部長、山中美弥調査第二部主事

自治体病院の使命は地域住民の命を守ることであり、全国一律の基準による分析のみで病院名を公表したことは、地域の命と健康を守る最後の砦である自治体病院が機械的に再編統合されるという住民の不安を招きかねず、地域の個別事情を無視するもので、公平な視点とは言い難い。

全国知事会として各々の知事の考えをうかがっている。この問題については高市総務大臣もすぐに反応し、これまでに3回にわたり知事との意見交換を行っている。4回目も近日中に実施される予定。地域医療構想の見直しは必要な状況にあると考えている。知事会と市町村とは微妙にスタンスが異なって

おり、地域医療をどう見直していくかについての考え方は様々だ。いまの混乱した事態を收拾する必要性を感じているが、その際には地域の意見を十分に吸い上げて対応する必要がある。鳥取県の平井知事（全国知事会 社会保障常任委員長）は、424 リスト撤回を求めている。

この 424 問題が各地域で注目されていることを契機にして、公的病院が担う政策医療を住民にも知ってもらい、考えてほしい。

3. 全国自治体病院協議会（2月4日）

応対者：小熊豊会長、石黒久也事務局長

厚労省のやり方には強い不満がある。声明も出し、抗議している。また、公立公的病院をターゲットにしている点でも憤りを感じる。公立だからこそ不採算部門や過疎地医療などを担っている。赤字病院だとか補助金で運営しているだとか、その上にまっさきに病院の再編統合を再検証せよというやり方は納得できない。追加の 19 病院のリストも民間病院のリストも県にはすでに示されているし、リストは拝見した。県ごとに公開を請求すればリストは示されるだろう。

今後もぜひ意見交換をぜひおこないたいです。

4. 全国町村会（2月12日）

対応者： 小出太郎行政部長、河野功行政部副部長（総括・社会文教担当）、松野遼行政部主事、二条久保裕介行政部主事

2019 年 9 月のリスト発表後、町村会として一意見を発表した。「リストにある病院はそれぞれの地域における基幹的な医療機関としての使命と役割を担っている。とりわけ、離島・山間部をはじめ民間医療機関の立地が困難な過疎地等の条件不利地域においては、住民が住み慣れた地域に安心して暮らし続けるために不可欠な存在であり、セーフティネットがなくなるのは大問題だ。また、近年、全国各地で頻発する災害時には、地域住民の命を守る砦となるものだ。公的病院が担うべき役割と、今回の公表は矛盾している。将来の地域医療のあり方については、「地域医療構想調整会議」において、関係者間で丁寧な協議検討を行いながら進められるべきものであり、絶対に、国が強制的に再編・統合を押し付けるものであってはならない。それぞれの対象地域にアンケート調査を行った。風評被害など町村会のアンケートでも同様の状況を確認している。

地方自治体は過疎の課題があり、移住・定住を含み地方創生にとりくんでいる。医療過疎がこうした取り組みに水を差すものとなる。みなさんの運動と方向性は同じだ。

5. 日本難病・疾病団体協議会（JPA）（3月9日）

対応者：辻邦夫常務理事

公立・公的病院は、難病医療を担っている病院も多く、なくてはならない役割を果たしていると思っている。

今回の政府・厚労省のリスト公表のやり方はおかしいと感じている。このような問題が起こるたびに強く感じることは、「患者の意見」はどこにも入っていないということ。患者の声を抜きに何でも決めてしまうことに対して、会としても常に不満に感じている。難病患者は、画一的な医療ではなく、それぞれの病態や生活環境によって個別の対応が必要になるものであり、そのことをもっと理解してもらいたい。

難病や障害を持った患者が安心して地域で暮らせるような医療の充実を政府に求めている。

「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」を閣議決定

政府は3日、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」を閣議決定した。法律案は、短時間労働者への段階的な適用拡大、在職中の年金受給者（60歳から64歳）に対する老齢厚生年金調整額の見直し（28万円を47万円へ）、年金受給開始年齢の上限の引き上げ（70歳を75歳へ）、確定拠出年金の加入可能要件の見直しなどについて措置をするもの。施行期日は2022年4月。

（法律案概要）<https://www.mhlw.go.jp/content/000601826.pdf>

（法律案要綱）<https://www.mhlw.go.jp/content/000601827.pdf>

（国会提出法律案）<https://www.mhlw.go.jp/stf/topics/bukyoku/soumu/houritu/201.html>

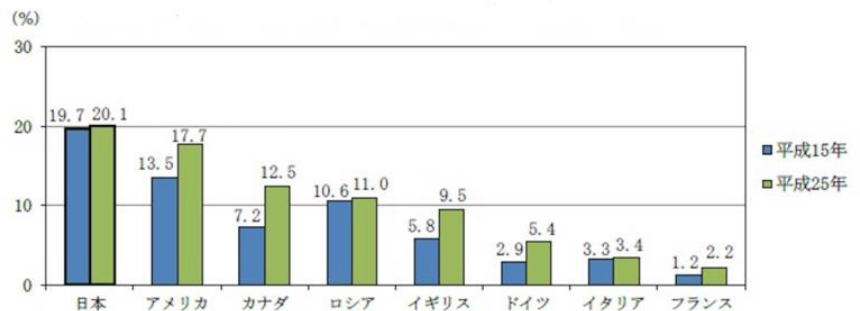
●マスコミ報道から●

●年金乏しく仕事休めず 働く高齢者を襲う新型コロナウイルス 3/10(飯島裕子 | ノンフィクションライター <https://news.yahoo.co.jp/byline/iijimayuko/> から抜粋

飛び抜けて高い日本の高齢者就労率

高齢者は新型コロナウイルスの重症化リスクが高いことが連日報じられている。高齢者施設での感染予防の徹底等が行われる一方で、気がかりなのが、働く高齢者の存在だ。

日本は65歳以上の高齢者の就労率が非常に高い国である（図参照）。高齢者の就労率が2～3%にとどまるイタリアやフランスと10倍ほどの開きがあり、高齢になるほど、その傾向は顕著だ。



「高齢社会白書」（平成29年版）によれば、65歳～69歳は450万人、70歳以上は336万人が就労しており、労働力人口に占める65歳以上の割合は年々増加している。

”生涯現役”で働きたいという人がいる一方、年金だけでは生活が立ち行かず、働かざるを得ない高齢者も少なくない。高齢者の貧困率は非常に高く、高齢単身女性では50%、高齢単身男性で25%を超える。

現役世代がテレワークや時差通勤に切り替える中、人が減ったオフィスや商業施設で、警備や清掃などに従事する高齢者の姿が目立つ。働く高齢者はまさに社会インフラの一部となっており、彼ら・彼女らがいなければまわっていかないとこにまで来ている。

中略

この先、新型コロナウイルスのリスクを考慮し、高齢者の就労等を規制する動きが出てきた場合、非正規雇用で働く高齢者は仕事を失いかねない。

働く高齢者の7割以上が非正規で働いている。高齢者にとって新型コロナウイルスのリスクが高いことは事実だ。糖尿病や高血圧などの基礎疾患がある高齢者も多いことから、リスクがあっても働かざるを得ない高齢者に対する保障（所得保障や年金増額などによる現金給付）を優先していく必要があるだろう。

●【老後生活意識調査】定年前 50 歳以上の 8 割強が「老後生活が不安」と回答(まねーぶ調べ) 3 / 4

<https://www.money-book.jp/money-research11>

株式会社 GV(本社：東京都港区／代表取締役社長：肥田木 和弘)が運営する、お金の情報サイト「まねーぶ」は、全国 50 歳～65 歳の定年を控えた 350 人を対象に定年後(老後生活)に関する意識調査を実施。

性別 : 男性 63.7% / 女性 36.3%

婚姻・子供 : 未婚・子なし 24.0% / 未婚・子あり 9.4% /
既婚・子なし 13.1% / 既婚・子あり 53.4%

居住形態 : 持ち家(戸建て)47.7% / 持ち家(マンション・集合住宅等)20.9% /
賃貸(戸建て)9.1% / 賃貸(マンション・集合住宅等)11.1% /
賃貸(アパート)9.4% / 社宅・寮 1.7%

職業 : 正社員 34.9% / 契約社員・嘱託社員 3.1% / 派遣社員 6.3% /
パートタイマー・アルバイト 18.0% / 業務委託契約 1.7% /
自営業・自由業 22.0% / 専業主婦(主夫)12.6% / 無職 1.4%

世帯年収 : 100 万円未満 14.3% / 100 万円以上～150 万円未満 15.7% /
150 万円以上～300 万円未満 27.4% /
300 万円以上～500 万円未満 9.4% /
500 万円以上～700 万円未満 18.9% /
700 万円以上～1,000 万円未満 11.1% / 1,000 万円以上 3.1%

1. 現在の収額(月収)の平均値 20.7 万円、中央値 15 万円
定年後の年金受給見込額(月額)の平均値 11.9 万円、中央値 11 万円
2. 現在の支出額(月額)の平均値 19.4 万円、中央値 20 万円
定年後の支出見込額(月額)の平均値 16.3 万円、中央値 15 万円
3. 保有している金融資産額(総額)の平均値 887.8 万円、中央値 300 万円
定年後(老後)までの希望金融資産額の平均値 1,799.3 万円、中央値 1,000 万円
4. 9 割以上が「定年後も働く必要がある」と回答、1 番の理由は「公的年金だけでは足りない」
5. 8 割以上が「老後生活が不安」と回答

